（様式1）

参　加　表　明　書

令和　　年　　月　　日

兵庫県知事　齋藤　元彦　様

所在地
名称又は商号
代表者職・氏名

兵庫県営住宅退去者滞納家賃等収納業務委託プロポーザルに参加します。
なお、募集要項に定める参加資格を有する（企画提案書提出期限までに具備する）ことを誓約します。

（担当者）

所属＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

職、氏名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

電話番号＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

FAX番号＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

Eメールアドレス＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

（様式2）

企　画　提　案　書

業務の名称　　兵庫県営住宅退去者滞納家賃等収納業務

標記業務について、企画提案書を提出します。

令和　　年　　月　　日

兵庫県知事　齋藤　元彦　様

（提出者）

所在地

名称又は商号

代表者職・氏名　　

（連携する弁護士又は弁護士法人）

所在地

名称又は商号

代表者職・氏名　　

（様式3）

【業務実施方針】

名称又は商号＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

※　本業務の目的及び対象債権の特性を踏まえ、事業者（会社）として本業務に対する基本的な考え方、取組姿勢、経営姿勢及び業務を適切かつ継続的に実施するための方針を記載すること。

（様式４－１）

【業務実施手法】

名称又は商号＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

①-1 目標収納率：　　％（令和9～11 年度平均）

令和9年度	％
令和 10 年度	％
令和 11 年度	％

※ 目標収納率の計算に当たっては、各年度末の委託総額を 2.5 億円（うち新規委託額 0.2 億円）と仮定し、事業者分及び弁護士等の収納目標額も含めた総収納額で計算すること。

①-2〔目標収納率の設定理由〕

※ 設定理由については、各年度の目標収納率、収納目標額及びその算定根拠（事業者としてのこれまでの同種の債権回収の実績等を踏まえた具体的な算定根拠）を記載すること。

②手数料率：

⑴家賃等収納業務：　　／100

※ 消費税は外税とし、提案書には含めないこと。

（様式４－２）

名称又は商号

【業務実施手法】

③収納率向上のための具体的な取組

（事業者）

（弁護士等）

※　目標収納率を達成するための具体的な取組について、事業者及び連携する弁護士等の役割分担が分かるよう、退去者等への対応方法、所在等の調査、案件管理、収納、公金の保管・払込み、県への報告その他独自の取組を記載すること。

（様式５－１）

名称又は商号

【業務実施体制】

①業務実施体制 及び コンプライアンス体制

（事業者）

（弁護士等）

※ 業務実施体制及びコンプライアンス体制について、事業者及び弁護士等ごとの担当部署、人員、役割分担、県との連絡・報告体制並びに苦情・事故発生時の対応を記載すること。

（様式５－２）

名称又は商号

【業務実施体制】

② 連携する弁護士等との連携体制

※ 返還債権を弁護士等へ移行する場合の手順、情報共有及び引継後の連携体制を記載すること。

（様式6）

【取引状況】

名称又は商号

（事業者）

対象年度	令和7年度実績
① 取引先数	
受託債権の内容	
公的機関等の取引先名称	
② 引取先の業種内容	
③ 令和7年度総受託件数	
④ 令和7年度総受託金額	

（弁護士等）

対象年度	令和7年度実績
① 取引先数	
受託債権の内容	
公的機関等の取引先名称	
② 引取先の業種内容	
③ 令和7年度総受託件数	
④ 令和7年度総受託金額	

※ 事業者及び連携する弁護士等ごとに、家賃回収業務その他本業務に類似する業務の実績を記載すること。特に、国、地方公共団体その他の公的機関からの受託実績がある場合は、その内容が分かるように記載すること。

（様式7）

【個人情報保護の取組状況・管理体制】

名称又は商号

（事業者）

（弁護士等）

※　事業者及び連携する弁護士等について、個人情報保護に関する基本方針、責任体制、従事者への教育、アクセス権限・媒体の管理及び事故発生時の対応を記載すること。